



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 江本 健一

TEL 052-262-1122

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	4,840	△2.6	88	△64.1	63	△70.6	4	△95.9
22年4月期第1四半期	4,966	12.3	247	94.0	215	77.7	98	52.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	6.37	—
22年4月期第1四半期	156.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年4月期第1四半期	15,013		2,468	16.4		3,902.01	
22年4月期	14,586		2,547	17.5		4,026.14	

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 2,468百万円 22年4月期 2,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	120.00	—	140.00	260.00
23年4月期	—				
23年4月期(予想)		100.00	—	100.00	200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,954	0.7	426	△7.7	374	△9.6	216	6.7	341.44
通期	20,309	1.2	841	7.8	735	12.3	420	26.9	665.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期1Q 638,874株 22年4月期 638,874株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 6,163株 22年4月期 6,163株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期1Q 632,711株 22年4月期1Q 632,711株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点とし緩やかに回復がみられ、国内民間需要の持ち直しが期待される一方、設備・雇用の過剰感が残ることや、円高・株安傾向による企業業績への影響等から個人消費の低迷など、依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高48億40百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益88百万円（前年同期比64.1%減）、経常利益63百万円（前年同期比70.6%減）、四半期純利益4百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成22年7月末現在で1億1427万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1184万台となっており、全体の97.9%を占めております。当第1四半期連結累計期間の携帯電話の純増数は155万台と前年同期比11.5%減となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化に取り組み、前期の不採算店舗の移設等により売上向上に努めましたが、顧客獲得の激化もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は43億18百万円、セグメント利益は1億97百万円となりました。

(不動産事業)

世界レベルでの金融信用圧縮に伴い、不動産取引の停滞や不動産市況の悪化等、厳しい経営環境は引き続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応しております。

当第1四半期連結累計期間において、不動産売却はなく、売上高は83百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、男子、女子選手の世界レベルでの活躍もあり、男子、女子共にゴルフ人気が波及しており、ゴルフが親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4億40百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、150億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億27百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、125億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億6百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、24億68百万円となり、前連結会計年度末と比べて78百万円の減少となり、自己資本比率は16.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、11億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による1億24百万円、たな卸資産の増加による支払1億81百万円等がありましたが、仕入債務の減少による2億59百万円、未払金の減少による収入82百万円等により、全体では1億11百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加による支出61百万円等により、全体では65百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億26百万円がありましたが、長期借入による収入2億円等により、全体では65百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の通期業績予想につきまして、当初の計画（平成22年6月14日付の決算短信で公表）は変更しておりませんが、先行き不透明な経済環境や異常気象によるリゾート事業への影響等に起因し、今後変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ609千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は36,590千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,111千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,662	1,532,146
受取手形及び売掛金	2,163,566	2,039,409
商品及び製品	650,733	467,891
原材料及び貯蔵品	15,294	17,550
その他	223,707	263,847
貸倒引当金	△1,028	△2,284
流動資産合計	4,751,936	4,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,272,169	3,243,223
減価償却累計額	△943,638	△907,470
建物及び構築物(純額)	2,328,530	2,335,752
土地	6,839,351	6,839,351
その他	196,061	184,306
減価償却累計額	△112,194	△107,996
その他(純額)	83,866	76,310
有形固定資産合計	9,251,748	9,251,414
無形固定資産	195,334	200,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	811,775	811,328
貸倒引当金	△8,342	△8,379
投資その他の資産合計	803,432	802,949
固定資産合計	10,250,515	10,255,171
繰延資産	11,435	12,631
資産合計	15,013,887	14,586,364

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,274	1,807,753
短期借入金	2,690,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	715,948	638,200
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	29,185	50,163
賞与引当金	24,730	66,189
その他	811,929	691,688
流動負債合計	6,383,067	5,917,995
固定負債		
社債	544,000	544,000
長期借入金	5,299,609	5,304,310
退職給付引当金	8,877	8,049
資産除去債務	40,126	—
その他	269,359	264,625
固定負債合計	6,161,973	6,120,985
負債合計	12,545,041	12,038,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	928,545	1,013,098
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,410,781	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,064	52,049
評価・換算差額等合計	58,064	52,049
純資産合計	2,468,846	2,547,383
負債純資産合計	15,013,887	14,586,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	4,966,833	4,840,107
売上原価	3,908,320	3,870,136
売上総利益	1,058,513	969,970
販売費及び一般管理費	* 810,721	* 880,974
営業利益	247,791	88,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	663	498
広告支援金収入	7,800	6,821
店舗開設支援金	—	6,546
その他	9,284	13,029
営業外収益合計	17,747	26,895
営業外費用		
支払利息	48,503	43,951
貸倒引当金繰入額	37	—
その他	1,221	8,449
営業外費用合計	49,761	52,400
経常利益	215,777	63,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,292
賞与引当金戻入額	—	16,809
特別利益合計	—	18,102
特別損失		
固定資産除却損	5,390	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
特別損失合計	5,390	35,981
税金等調整前四半期純利益	210,387	45,611
法人税、住民税及び事業税	45,224	27,594
法人税等調整額	66,191	13,989
法人税等合計	111,415	41,584
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,027
四半期純利益	98,971	4,027

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,387	45,611
減価償却費	47,197	40,813
のれん償却額	5,325	5,325
繰延資産償却額	1,196	1,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,005	△1,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,284	828
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,222	△41,459
受取利息及び受取配当金	△663	△498
支払利息	48,503	43,951
デリバティブ評価損益(△は益)	—	1,414
固定資産除却損	5,390	—
為替差損益(△は益)	24	5,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
売上債権の増減額(△は増加)	185,539	△124,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,475	△181,586
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,756	22,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,574	259,520
未払金の増減額(△は減少)	8,094	82,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,959	3,268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,188	△13,434
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	10,911	5,482
その他	—	14
小計	264,021	191,773
利息及び配当金の受取額	663	498
利息の支払額	△43,547	△32,743
法人税等の支払額	△77,726	△47,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,410	111,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△44,821	△61,603
有形固定資産の取得による支出	△80,374	△4,302
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,228
敷金及び保証金の回収による収入	125	4,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,071	△65,494

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,333	70,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△156,413	△126,953
リース債務の返済による支出	△313	△313
配当金の支払額	△56,165	△77,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,559	65,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△5,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,244	105,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 957,176	* 1,140,663

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,189,995	268,056	508,781	4,966,833	—	4,966,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,189,995	268,056	508,781	4,966,833	(—)	4,966,883
経常利益	217,295	33,726	104,861	355,883	(140,105)	215,777

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 前連結会計年度において、その他事業(フード事業)から撤退しております。

4. 営業利益に替えて、経常利益を記載しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,071	82,264	433,138	4,833,474	6,633	4,840,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	900	7,682	8,582	—	8,582
計	4,318,071	83,164	440,821	4,842,057	6,633	4,848,690
セグメント利益	197,437	35,780	65,653	298,872	708	299,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	298,872
「その他」の区分の利益	708
セグメント間取引消去	△8,582
全社費用(注)	△227,507
四半期連結損益計算書の経常利益	63,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。